



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月10日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 堀内 厚志 TEL 0268-81-1200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	50,620	△8.3	10,998	△1.1	10,413	△11.3	7,418	△12.4
2025年2月期第1四半期	55,174	4.0	11,121	30.2	11,739	40.0	8,464	38.7

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 3,201百万円（△75.0％） 2025年2月期第1四半期 12,783百万円（90.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	160.54	—
2025年2月期第1四半期	177.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	197,061	160,944	81.7
2025年2月期	217,718	167,000	76.7

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 160,944百万円 2025年2月期 167,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	200.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	109,400	△0.2	21,800	△12.3	20,800	△10.3	14,800	△12.2	320.29
通期	211,200	△1.0	33,600	△9.5	32,800	△7.9	23,200	△11.2	502.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	48,999,000株	2025年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	2,791,537株	2025年2月期	2,791,467株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	46,207,521株	2025年2月期1Q	47,667,346株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(2025年2月期 77,640株 2026年2月期1Q 77,640株)を自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第四次中期経営計画（2026年2月期から2028年2月期まで）において、「Building Excellence ハイコオリティ、ハイパフォーマンス、ハイエンゲージメントで連結売上高3,000億円にチャレンジする。」をスローガンに掲げ、①販売網の拡充とアフターパーツの販売拡大、②生産機種の再編成とクローラーローダー新工場の建設、③電池式ミニショベルのラインナップ拡充、④人的資本への投資、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）における当社グループの販売台数は、主に北米市場での製品販売が減速し、前年同期を下回りました。

北米では、米国新大統領の関税及び通商政策による先行き不透明感、不確実性の高まりにより、引き続き製品購入時期を見合わせる動きがあり、ショベル、クローラーローダーともに前年同期比で販売台数が大きく落ち込みました。欧州では、低調な経済環境が継続しているものの、低迷していた製品需要は底打ちし、回復の兆しが見られ、ショベル、クローラーローダーともに前年同期比で販売台数は増加しました。新しく注力地域に位置付けているアジア・オセアニアでは、主にオーストラリアの新規ディストリビューターでの在庫補充により、販売台数は前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は567億4千万円（前年同期比7.8%減）となりました。これは主に、英国の販売子会社、及び欧州ディストリビューターの受注が回復したこと、並びに米国の大手レンタル会社からまとまった受注があったことで、受注台数は前年同期を上回ったものの、円高影響により受注高が押し下げられたことによるものです。当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ61億2千万円増加し、845億3千7百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の販売台数が前年同期を下回ったことで売上高は506億2千万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益面におきましては、未実現利益を考慮した為替レートが円安となったことで売上高の減収影響の一部を吸収したものの、値引き等の減益要因により、営業利益は109億9千8百万円（同1.1%減）となりました。経常利益は、為替差益を6億7千1百万円計上した前年同期に対して、当期は為替差損を7億7千2百万円計上したこと等により、104億1千3百万円（同11.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を29億9千5百万円計上したことにより、74億1千8百万円（同12.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、低調な経済環境が継続しているものの、低迷していた製品需要は底打ちし、回復の兆しが見られました。このような環境下、欧州ディストリビューター向けの販売台数は前年同期を上回り、売上高は171億4千3百万円（前年同期比8.4%増）となりました。セグメント利益は、生産調整により主に米国子会社向けの売上高が減少したことや円高影響等により、78億7千9百万円（同30.3%減）となりました。

(米国)

米国セグメントでは、住宅ローン金利と住宅価格の高止まりにより新築住宅の着工件数は調整局面が継続していることに加え、米国新大統領の関税及び通商政策による先行き不透明感、不確実性の高まりにより、引き続き投資に対して慎重な姿勢が見られました。このような環境下、製品購入時期を見合わせる動きがあり、前年同期比で販売台数が減少したこと等により、売上高は268億6千6百万円（前年同期比17.0%減）となり、本社からの仕切り価格の値上げや、値引き等の減益要因もあり、セグメント利益は22億3千4百万円（同42.3%減）となりました。

(英国)

英国セグメントでは、低調な経済環境が継続しておりましたが、低迷していた製品需要が底打ちし、回復の傾向が見られました。このような環境下、前年に抑制されていた当社製品の入れ替え投資が回復し始めたことで、前年同期比で販売台数が増加したこと等により、売上高は42億8百万円（前年同期比13.4%増）となり、本社からの仕切り価格の値下げ等によりセグメント利益は2億9千5百万円（前年同期は9百万円）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、不安定な政治状況や低調な経済環境の継続が建設機械のみならず全般において投資意欲を減退させております。この結果、前年同期比で製品の販売台数が減少したことにより、売上高は24億円（前年同期比26.5%減）となり、本社からの仕切り価格の値上げや、値引き等の減益要因もあり、セグメント利益は1億5千7百万円（同53.0%減）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は1百万円（前年同期比91.9%減）となり、セグメント利益は7千1百万円（同3.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ206億5千6百万円減少し、1,970億6千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が148億8百万円、棚卸資産が42億1千2百万円減少したこと等によるものです。棚卸資産のうち、仕掛品は33億1百万円減少し123億7千4百万円となりました。これは主に、円高影響に加え、米国工場で行っているセミノックダウン方式によるクローラーローダーの生産において、現地での仕掛品の在庫水準が高い状態にあり、一時的に本社工場で生産調整を行ったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ146億円減少し、361億1千7百万円となりました。これは主に、買掛金が119億6千万円、未払法人税等が37億8千4百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ60億5千5百万円減少し、1,609億4千4百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により74億1千8百万円増加しましたが、配当金の支払により92億5千7百万円、為替換算調整勘定が42億2千8百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日(2025年7月10日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第2四半期以降の為替レートは、1米ドル=140円、1英ポンド=190円、1ユーロ=160円、1人民元=19.50円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,482	31,674
受取手形及び売掛金	45,586	45,434
商品及び製品	50,343	50,207
仕掛品	15,676	12,374
原材料及び貯蔵品	14,477	13,702
その他	5,886	5,211
貸倒引当金	△1,198	△1,138
流動資産合計	177,254	157,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,729	18,301
機械装置及び運搬具（純額）	3,875	3,897
土地	4,287	4,196
その他（純額）	2,198	2,075
有形固定資産合計	29,091	28,470
無形固定資産	672	667
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,088	8,848
その他	1,633	1,631
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	10,700	10,458
固定資産合計	40,464	39,595
資産合計	217,718	197,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,022	24,062
未払法人税等	5,867	2,082
賞与引当金	792	1,346
製品保証引当金	3,094	2,942
その他	4,197	4,963
流動負債合計	49,974	35,397
固定負債		
役員株式給付引当金	130	135
退職給付に係る負債	138	118
その他	475	466
固定負債合計	744	720
負債合計	50,718	36,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	149,217	147,378
自己株式	△9,033	△9,033
株主資本合計	147,448	145,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	82
為替換算調整勘定	19,303	15,074
退職給付に係る調整累計額	190	178
その他の包括利益累計額合計	19,551	15,334
純資産合計	167,000	160,944
負債純資産合計	217,718	197,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	55,174	50,620
売上原価	39,444	35,179
売上総利益	15,730	15,441
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,766	1,477
製品保証引当金繰入額	368	405
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	97	112
給料及び手当	770	853
賞与引当金繰入額	104	121
退職給付費用	19	19
役員株式給付引当金繰入額	4	4
その他	1,478	1,449
販売費及び一般管理費合計	4,609	4,442
営業利益	11,121	10,998
営業外収益		
受取利息	150	57
為替差益	671	—
デリバティブ評価益	—	80
その他	34	50
営業外収益合計	856	188
営業外費用		
固定資産除却損	6	0
為替差損	—	772
デリバティブ評価損	231	—
その他	1	0
営業外費用合計	238	773
経常利益	11,739	10,413
税金等調整前四半期純利益	11,739	10,413
法人税、住民税及び事業税	4,656	2,855
法人税等調整額	△1,380	139
法人税等合計	3,275	2,995
四半期純利益	8,464	7,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,464	7,418

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	8,464	7,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	24
為替換算調整勘定	4,307	△4,228
退職給付に係る調整額	△4	△12
その他の包括利益合計	4,319	△4,216
四半期包括利益	12,783	3,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,783	3,201
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	15,822	32,359	3,710	3,264	18	55,174	—	55,174
外部顧客への 売上高	15,822	32,359	3,710	3,264	18	55,174	—	55,174
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,212	6	11	1	1,109	38,341	△38,341	—
計	53,034	32,365	3,722	3,266	1,127	93,516	△38,341	55,174
セグメント 利益	11,298	3,873	9	334	73	15,590	△4,469	11,121

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,469百万円には、セグメント間取引消去△3,781百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	17,143	26,866	4,208	2,400	1	50,620	—	50,620
外部顧客への 売上高	17,143	26,866	4,208	2,400	1	50,620	—	50,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,573	2	1	3	1,015	33,595	△33,595	—
計	49,716	26,868	4,210	2,404	1,016	84,216	△33,595	50,620
セグメント 利益	7,879	2,234	295	157	71	10,639	359	10,998

(注) 1. セグメント利益の調整額359百万円には、セグメント間取引消去1,101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△742百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	876百万円	746百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。